



## アナログ放送終了目前!! 地デジの準備をお願いします。



# ホワイトスペースの活用で地域活性化

## — 近畿の「ホワイトスペース特区」提案者が計画概要を紹介 —

ホワイトスペースとは、地上デジタル放送移行後のアナログ放送用周波数帯や、ある目的のために割り当てられている周波数を、時間・地理・技術の条件に応じて他の目的にも利用を可能にする周波数を指します。

総務省は、ホワイトスペースを活用したサービスやシステムの制度化、ビジネス展開の促進を図るための研究開発や実証実験を全国から募集し、4月に「ホワイトスペース特区」として25件の提案を決定しました。

うち近畿では、5件の提案について、エリアワンセグ放送実験など新たな電波活用方法について実証が進められます。

これに先駆けて、近畿総合通信局では6月15日に、「ホワイトスペースの活用と地域活性化に関するフォーラム」を開催し、同5件の提案者を招き、ホワイトスペースの活用方法と実サービスへの発展に向けた実証実験等の計画を、当日参加した約150名に紹介を行いました。

### 基調講演 ホワイトスペース活用の実現に向けた取組とその方向性

総務省 総合通信基盤局 電波政策課 平松 寛代周波数調整官

紹介に先立ち、平松周波数調整官が、ホワイトスペース特区の創設の経緯や活用モデルの推進シナリオなどについての基調講演を行いました。

ワンセグ活用型の事業については、2012年までに制度化を目指し、新技術活用型の提案においては、中長期的な検討を踏まえて、2015年を目途に制度化することを示しました。

また、東日本大震災の発生を受けて、非常災害時の情報提供手段としてのホワイトスペースの活用を、今回の特区事業にも盛り込んだ取り組みに変更したことを話しました。



基調講演を行う平松周波数調整官

### 講演1 ラジオの有用性を活かし新しい地域密着メディアへ

地域密着性・情報速報性に長けた地域新メディアの創出  
株式会社エフエム京都 経営管理部長 黒柳輝昭氏

黒柳氏は、先の東日本大震災で速報性・信頼性から、ラジオの優位性が再認識されたことをあげ、安心・安全を支える新しい地域密着メディアの創出の必要性を語りました。

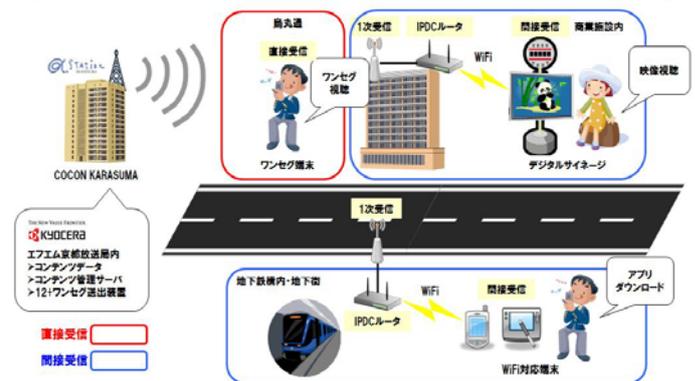
実証を行う京都市は、人口の10%を学生が占め、年間5000万人の観光客が国内外から訪れる地域性から、さまざまな利用者にコンテンツ提供を可能にするため、スマートフォンやデジタルサイネージなど多様な端末に対応したWiFi転送による情報配信の仕組みをイメージしていると述べました。

動画等に比べ、画像・テキスト等の蓄積型の情報配信は、配信コストが低く、輻輳の心配がないことから、災害時に有効に働きます。「地域の回覧板」のような使い方を想定して、自治体と連携した公共性の高いメディアを目指すことを期待し実証していくものです。

なお、本事業は、京セラコミュニケーションシステム株式会社と共同で実施されます。

### 特区の実証イメージ

電波の届きにくい場所はWiFi転送を行いマルチデバイス・エリアをカバー



編成をラジオ局が行うことで、地域新メディアの創出を目指す!

**講演 2** **放送と通信の連携を目に見える形に実現**  
**茶屋町からはじめる放送と通信の連携サービス**  
 株式会社毎日放送 経営戦略室 部次長 齊藤 浩史 氏

大阪市北区茶屋町に本社を置く毎日放送が主体となり、街の課題である“つながり”を実体させるためのプロジェクト「chayamachi.TV」を始動させ、構築するプラットフォームに地元企業やコミュニティに参加を呼び掛け、継続的なプロジェクトに発展させていくシナリオを示しました。

具体的には、11月に行われるスノーマンフェスティバル等、地域で催される単発のイベントをつなぐ Web サイトを開設し、イベント期間中にその情報を「chayamachi.TV」として電波に乗せて地域に発信することを計画しています。

齊藤氏は、通常のテレビ番組の帯域で、イベントに連動した街頭テレビやワンセグ放送とともに、デジタルサイネージ

やモバイル端末に WiFi デバイスによるダウンロードサービスなどでコンテンツを同時に配信し、放送と通信の連携を目に見える形で実現していきたいと述べました。



多くの若者が訪れる茶屋町周辺

そして、地デジの放送規格である ISDB-T とコンパチブルである（互換性がある）ことの確認と、地デジに影響を与えずに別の情報が伝達できるかを実証することが、今回の最大のテーマであると語りました。



スノーマンフェスティバル

**講演 3** **日本橋のコンテンツ情報発信で経済効果**  
**大阪・日本橋で行う放送と通信の融合**  
 技術研究組合農畜産工業雇用推進機構 理事長 三島 丈弘 氏

「街から始まる農工両全体制」として、東京・秋葉原と大阪・日本橋の両地区が持つ個性的なサブカルチャー情報をエリアワンセグ放送で発信し、販促効果の向上と消費活動の促進を図ることを目的に実施します。



バックボーンに IP ネットワークを用いた遠隔地配信技術の実証を行うとともに、農山村地域の名産品を都会で PR することで地方の経済振興を活性化させる取り組みを行う計画が紹介されました。

講演する三島氏

**講演 4** **地域資源の魅力を発信し観光を振興**  
**エリアワンセグを活用した京丹後市観光情報の発信**  
 京都府京丹後市 情報政策課長 吉岡 敬恭 氏

丹後地域の観光資源である「山陰海岸ジオパーク」や冬の味覚として多くの観光客をもたらす「間人ガニ」をキラーコンテンツに、観光スポットやお土産、農産物の収穫・ものづくり等の体験型観光のメニューをそろえ、季節や場所に合った旬の情報をエリアワンセグ放送により情報発信する計画が紹介されました。

吉岡氏は、市内のケーブルテレビ局がコミュニティ番組用に撮影した映像を地域密着の放送コンテンツと連携させ、まちの魅力を発信し観光客の増加につなげる取り組みとしたいと意気込みを語りました。



講演する吉岡氏

**講演 5** **学内情報と防災研究の成果を発信**  
**大学キャンパスと周辺地域におけるワンセグ情報配信**  
 立命館大学 映像学部 副学部長 細井 浩一 氏

立命館大学、京都市、京都放送、ソフトバンクテレコム等の産学官 6 者の共同で特区事業として進める「R-one.TV」について、その実証の場となっている立命館大学のキャンパス内でのワンセグ情報配信の取り組みが紹介されました。

すでに試験運用がされている大学内の食堂や生協の込み具合のライブ映像の配信、休講や教室変更などの講義情報の配信などの活用について、実例を上げ報告がされました。

また同大学では、看護や帰宅など 4 種類の目的に合わせた防災用品を詰めた独自の「防災缶」を開発するなどのユニークな防災研究が行われており、今後、ワンセグ情報配信とを連動させた防災情報システムの構築を実証していきたいと語りました。



さらに、多言語を自在に扱うことができる大学の強みを生かして、実証に用いるプラットフォームの字幕生成エンジンを使い、緊急時の外国人観光客向けの情報発信システムとして機能させることが可能であるとしました。